

夏による阪神高速大和川線の工事費49億8300万円の追加を含む9月補正予算案を発表した。住民投票で否決された「大阪都構想」を担当していた大阪府市大都市局が廃止された結果、同局向けの経費が減り、補正前に比べて一般会計で2900万円を減額した。29日開会の府議会定例会に提案する見通しだ。

堺市と枚原市を結ぶ阪神高速大和川線(全長9・7キロ)の工事で2014年6月、掘削中のトンネルで水を抜くと、離れた地点で地下水位が1・5以下になった。工事を続けると周辺の住宅地の地盤が沈下する恐れがあるため、工法を変える。全線開通は3年遅れ、19年度末になる見通しだ。

点検 近畿地価

大阪市の飛松智志社長は今年に入り、不動産投資(信託(REIT))の關係者が「中心地の物件は高くて買えない」と嘆く姿が目にする機会が増えたという。

大阪市の都市部でREITが不動産の買収で競り負けるのは例えば、資金力のある鉄道などインフラ系の事業者。不動産鑑定士の鑑定価格より2割高い金額で物件を購入する例もあるといい、買収競争に過熱感を感じる

訪日客通訳が付き添い 大丸梅田店、免税品購入で

大丸梅田店(大阪市)は館内で免税品を買い物する訪日外国人に通訳が

付き添うサービスをこのほど始めた。外国人客はサービスカウンターで申し込むと日本語、英語、中国語を話せる通訳に無料で同行してもらえ

た。9月補正の一般会計が減額になるのは1989年度以降では初めて。



大阪府池田市では郊外住宅地の地価下落率が大きかった

で唯一、大阪が横ばい。他の5府県はマイナスだった。理由は需要の面で住宅地は、街の中心部と郊外の格差が広がっているからだ。

その傾向を端的に示すのが大阪府池田市だ。今年の基準地価は阪急線池田駅の1キロ圏では住宅地が1%を越す上昇を見せたが、約5キロ離れた地点では3・7%低下。大阪府内の住宅地で最大の下落率を記録した。付近にある高校の廃校が決まりバス便の減少が懸念されたといい、市内のある

住宅地、都心人気に拍車

同社の営業担当者は「好況感を美観した」と話し。不動産経済研究所大阪事務所によると、今年1

6月の近畿6府県のマンション発売戸数は前年同期比16%増の1万102戸。それでも住宅地のバス便の減少が懸念されたといい、市内のある

スマートフォンやタブレット、スマホ用ケースを発売する。スマホケースで「デザイン」などキャラクター製品に次ぐ収益の柱に育てる。提携するのは関コレを

スマホ「関コレ」

「MIA」ブランドの

従来3席だった訪日外国人向け免税手続きカウンタも5席に増やした。通訳は6人おり、電話

などで予約できる。同店は会話をサポートする指さしシートなどを各売り場に用意しているが「通訳が同行して」との声がある

業者はいきおい、交通の便が良くて人気があり、割高でもマンションを建てれば確実に売れる大阪中心部などの用地に殺到するというのが実情だ。

「関コレ」の影響は、大阪府内にも広がる。松永明代表取締役は、今年4月、約11年ぶりに奈良、和歌山、滋賀の3県では新規のマンションが発売がなかった。和歌山市内のある住宅メーカー関係者は「(割安な)中古住宅やリフォームの方が大量供給を続けた戦後モデルが崩壊して久しい。消費者が自ら物件を選ぶ姿勢が一段と強まり、住宅地の地価もその選択の結果を反映する傾向が強まっている。

種田龍一、木下修臣、山本夏樹が担当しました。

不動産仲介会社の経営者は「一もともと交通の便が良くて人気がない」とため息をつく。

住宅購入に関する「都心志向」の影響は、大阪府内にも広がる。松永明代表取締役は、今年4月、約11年ぶりに奈良、和歌山、滋賀の3県では新規のマンションが発売がなかった。和歌山市内のある住宅メーカー関係者は「(割安な)中古住宅やリフォームの方が大量供給を続けた戦後モデルが崩壊して久しい。消費者が自ら物件を選ぶ姿勢が一段と強まり、住宅地の地価もその選択の結果を反映する傾向が強まっている。

日本百貨店 発表した近畿府を含む2府の百貨店9月の百貨店同月比3・473億円だった。時計や化粧品、訪日外国人向け猛暑日が続く日傘やサンダ伸び、気温が後半は紳士服の衣料がよく大阪地区は569億円の569億円の連続で前年同月0万円超の宇

近畿

大阪府池田市では郊外住宅地の地価下落率が大きかった

で唯一、大阪が横ばい。他の5府県はマイナスだった。理由は需要の面で住宅地は、街の中心部と郊外の格差が広がっているからだ。

その傾向を端的に示すのが大阪府池田市だ。今年の基準地価は阪急線池田駅の1キロ圏では住宅地が1%を越す上昇を見せたが、約5キロ離れた地点では3・7%低下。大阪府内の住宅地で最大の下落率を記録した。付近にある高校の廃校が決まりバス便の減少が懸念されたといい、市内のある

狭まる開発適地 高齢世帯の増加で広い郊外の戸建て住宅を望む人が減り、若年層の車離れも響く。不動産開発事